

金融サービスのビジネス継続性

知っておくべき重要なポイント

金融サービス機関ではクラウド化が進んでいます。その一方で、運用レジリエンスでは、サードパーティリスクとその管理方法にますます焦点を当てる必要があります。

なぜなら、規制当局は停電や混乱は避けられないと考えており、最近の経験がそれを証明しています。主要な組織は、このような事象に対する詳細な緊急時対応計画が効果的なビジネス継続性のための中心であることを理解しています。

知っておくべき主な規制の動向には、「ストレスのある出口」、「代替性と集中リスク」、デジタル運用レジリエンス法 (DORA) などが 있습니다。

ストレスのある出口

ストレスのある出口計画は、サードパーティアウトソーシングに不可欠です。規制当局は、材料アウトソーシングの取り決めごとに「ストレスのある出口」計画を設ける必要があります。金融サービス機関は、出口戦略を制定、文書化、テストする必要があります。この出口戦略は、「ストレスのある出口」と「ストレスのない出口」のシナリオをカバーし、区別する必要があります。

ストレスのある出口

サービスプロバイダーの障害や支払不能に伴う、ストレスのある状況でのアウトソーシング契約の終了。その性質上、これらの出口は計画外であり、しばしば後手に回るものです。

ストレスのない出口

商業的、業績的、または戦略的な理由により、計画的かつ管理された方法で契約から離脱すること。

重要な出口および緊急時対応計画のアクションには、次のものがあります。

- ビジネス継続計画（「BCP」）を作成し、「ストレスのある出口」および「ストレスのない出口」計画を文書化します。これらは、既存および新規の重要なアウトソーシング契約の両方に必要です。
- 混乱や停電が発生した場合の影響の許容範囲を定義し、定量化します。
- BCPが、サードパーティによってサポートされている重要なビジネスサービスを提供する機能に重点を置いていることを確認します。
- すべての重要なアウトソーシングの取り決めについて、「ストレスのある出口」計画と「ストレスのない出口」計画をテストし、影響の許容範囲内に収まるようにします。
- サービスプロバイダーが、深刻ではあるが妥当な業務中断を予想してそれに耐え、対応して回復するために、独自のBCPを実践するようにします。

代替性と集中リスク

クラウドプロバイダーの規模と専門知識は、単独で行動する企業の能力を超える運用レジリエンスを提供できる場合があります。ただし、わずか3社のプロバイダーがクラウド市場を独占しているため、規制当局は集中リスクと代替性の欠如を懸念しています。

代替性

単一または限られた数のサービスプロバイダーへの過度の依存を軽減する能力。

集中リスク

多数の金融機関が、同じ限られた数のサービスプロバイダーに依存するようになること。

規制当局は、停電が避けられないことを理解しています。そのため、金融サービス会社に対して、プロバイダー間を移動することがいかに容易か、困難か、あるいは不可能かを証明するよう求めています。

彼らは、単一の金融機関、あるいは特定の事業領域が、同じサービスプロバイダーに過度に依存することを望んでいません。また、停電の可能性がシステム上のリスクを生み出す可能性があることも懸念しています。たとえば、3つの大手銀行が同じクラウドサービスプロバイダーを利用して、それが攻撃を受けたり、予期せずシャットダウンしたりすると、システム全体に壊滅的な結果をもたらします。

デジタル運用レジリエンス法 (DORA)

金融サービス内でのデジタル化の取り組みは加速しています。これまで手作業で行っていた財務プロセスに焦点を当てた規制は、もはや目的にそぐわなくなっています。DORAは、デジタルトランスフォーメーションのリスクを軽減するための共通ルールであり、EU内のこの状況を是正することを目的としています。

DORAの目的は次のとおりです。

- 既存のルールを合理化し、目的に合うようにアップグレードします。
- 新しいテクノロジーをカバーするために新しい要件を導入します。
- ICTリスクと関連するインシデント報告を管理します。
- ICTの脆弱性による不安定性を阻止するという企業の使命を支援します。

DORAは、デジタルテスト、情報共有、ICTサードパーティリスクの管理と監視を対象としています。特に、契約書には、サービス内容、データの保存場所、個人データへのアクセス性、可用性、完全性、セキュリティ、保護に関する関連条項が完全に含まれていることが要求されています。

契約には、ICTサードパーティサービスプロバイダーの通知期間と報告義務、および明確な解約権と専用の出口戦略を含める必要があります。

必要なアクションとは？

柔軟性を確保するには、ハイブリッドおよびマルチクラウドインフラストラクチャが必要です。これにより、データを移動して、複数のクラウドプロバイダー間でワークロードを移動し、必要に応じてオンプレミスに戻す能力が得られます。また、データの移動は迅速かつシームレスになり、混乱は最小限に抑えられます。

金融機関は、データの同期とコピーを行うマルチクラウドバックアップ戦略をとることで、回復力を強化し、長期的なデータ損失のリスクを大幅に軽減することができます。

そのため、データに関する法規制の懸念がある場合でも、常に準備を整え、コンプライアンスを維持することができます。

テラデータは、規制監督を新しい機会に変えるハイブリッドおよびマルチクラウドソリューションを提供しており、あらゆるシナリオにおいて優れている唯一のインフラストラクチャプロバイダーです。

テラデータについて

テラデータは、コネクテッド・マルチクラウド・データプラットフォームを提供する企業です。当社のエンタープライズアナリティクスは、ビジネスのあらゆる課題を解決します。大規模な混合データワークロードを今、そして将来も処理できる柔軟性を実現するのは、テラデータだけです。Teradata Vantageアーキテクチャは、クラウドネイティブで、as-a serviceで提供され、オープンなエコシステム上に構築されています。こうした設計上の特徴により、Vantageはマルチクラウド環境でコストパフォーマンスを最適化するための理想的なプラットフォームとなっています。詳しくは、[Teradata.jp](https://www.teradata.jp)をご覧ください。